



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日

配当支払開始予定日

平成27年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,924	△0.0	6,730	13.8	7,019	14.7	3,890	26.9
26年3月期	91,968	3.4	5,916	1.3	6,121	2.8	3,066	△1.1

(注) 包括利益 27年3月期 4,665百万円 (31.9%) 26年3月期 3,537百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	465.81	—	12.4	7.6	7.3
26年3月期	367.09	—	10.9	7.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,341	38,144	35.1	3,964.69
26年3月期	89,164	33,962	33.0	3,521.09

(参考) 自己資本 27年3月期 33,116百万円 26年3月期 29,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,126	△4,561	△3,428	7,126
26年3月期	6,143	△1,962	△3,944	4,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	350	11.4	1.2
27年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	367	9.4	1.2
28年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.9	3,400	7.9	3,500	3.7	1,900	△1.0	227.46
通期	94,000	2.3	7,400	9.9	7,500	6.9	4,000	2.8	478.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,356,000 株	26年3月期	8,356,000 株
27年3月期	3,093 株	26年3月期	2,891 株
27年3月期	8,352,959 株	26年3月期	8,353,150 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月26日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会の要旨は後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や為替の影響等により、国内景気の持直しの動きは勢いを欠く状況となっております。

当業界におきましても、昨年度に比べ、世界経済の減速懸念などを背景とした原油安により燃料の価格が下がったものの、物価上昇等による個人消費の低迷、深刻化する人材不足等、依然として、不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益919億24百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益67億30百万円（同13.8%増）、経常利益70億19百万円（同14.7%増）、当期純利益38億90百万円（同26.9%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、437億70百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は46億70百万円（同11.1%増）となりました。

減収の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したものの、既存荷主の物量が減少したこと等によるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において組織体制の見直しを行い、新たに支社制度を導入し、毎週定例的に部長会を実施しております。これらの取組みにより、今まで以上に管理、運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、14社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた16社のうち13社稼働しております。残りの3社におきましては、平成27年6月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、80センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は、481億53百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益20億55百万円（同20.1%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比91百万円増加致しました。近物レックス㈱での運賃単価の料金交渉と、新規業務の獲得により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比3億44百万円増加致しました。これは、燃料単価の下落により、燃料費用が前年同期比1億80百万円減少したことと、営業収益の増加等により、営業利益は増加しております。

今後の取組におきましては、近物レックス㈱において、運賃単価の料金交渉や新規顧客の獲得に向けた取組を継続するとともに、同業他社との連携強化を行い、営業収益の増加を図ってまいります。また、積載率向上のため、幹線便の見直しを行い、経費の抑制を図り、収益性の向上に向け取組んでまいります。

②次期の見通し

平成28年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益940億円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益74億円（同9.9%増）、連結経常利益は75億円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（同2.8%増）を見込んでおります。

通期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間32百万円の影響となります。また借入金の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間19百万円の影響となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比51億76百万円増加し、943億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が20億62百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が31億14百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比9億94百万円増加し、561億97百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増加により、流動負債が13億79百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比41億81百万円増加し、381億44百万円となりました。これは主に、当期純利益38億90百万円の計上と剰余金の配当による減少3億59百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から35.1%へと増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より21億36百万円増加し71億26百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億26百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益69億88百万円、減価償却費34億42百万円、未払消費税等の増減額14億36百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額20億69百万円、負ののれん償却額1億11百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億83百万円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億61百万円の資金使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出45億33百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億99百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億28百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入による収入27億79百万円の増加と、長期借入金の返済による支出39億64百万円、短期借入金の純増減額1億40百万円、リース債務の返済による支出16億30百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億16百万円資金使用が減少しております。

③次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金当調整前当期純利益の増加額により90億円の獲得を見込んでおります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し120億円の支払を見込んでおります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	24.8	28.4	31.0	33.0	35.1
時価ベースの自己資本比率	23.6	28.2	37.5	26.0	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	5.9	6.9	5.9	3.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	11.7	15.5	14.5	19.9	37.3

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき22円を予定しております。なお、中間配当金22円を含めた年間配当金は44円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金23円、期末配当金23円の年間46円を予定しております。

（4）事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を毎月開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社19社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

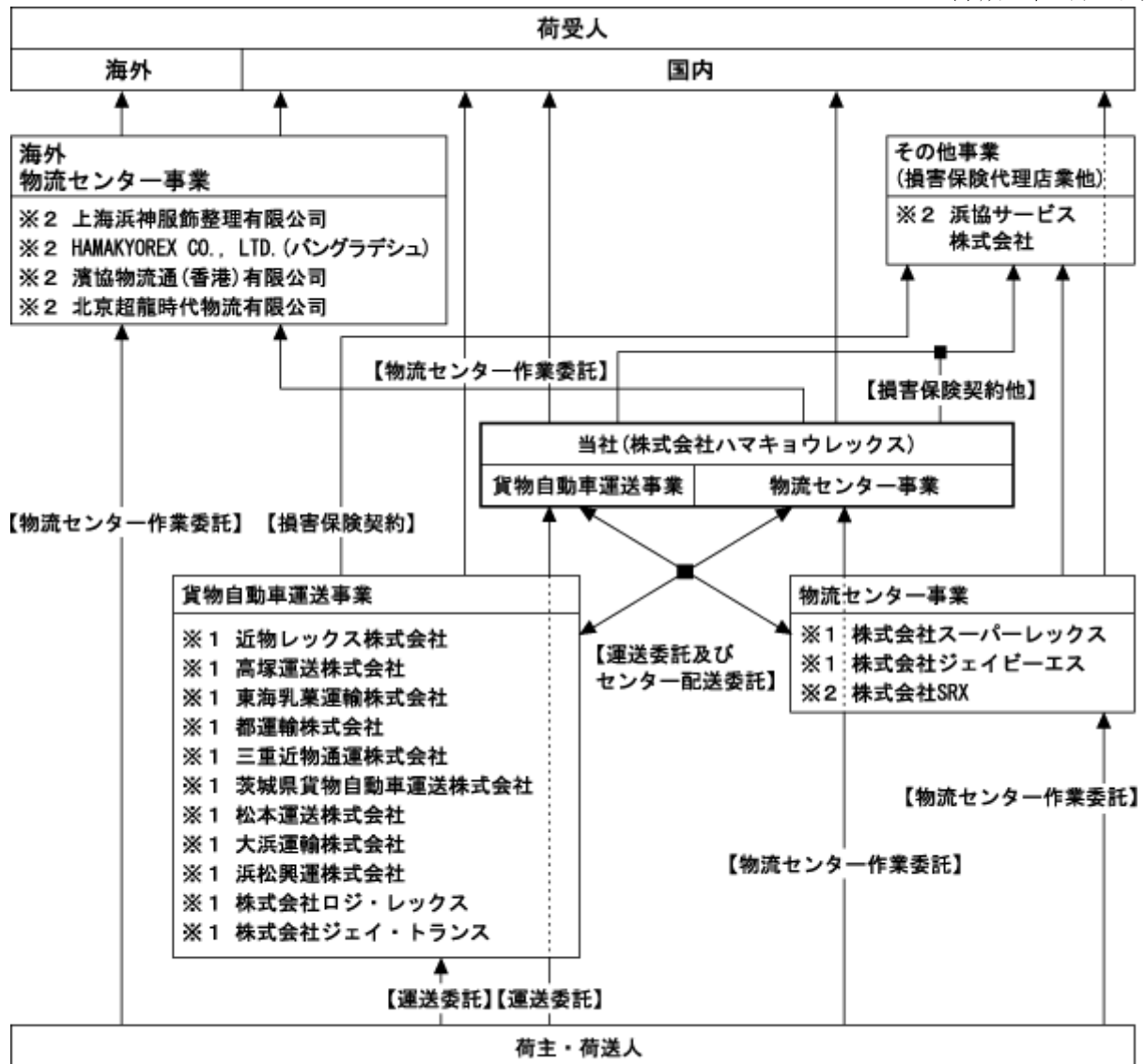
当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの連携は次のとおりであります。

セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 株式会社ジェイビーエス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人) 濱協物流通(香港)有限公司 北京超龍時代物流有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成27年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (13社)
 ※2 非連結子会社 (6社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応えて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を継続的に達成することを目指してまいります。平成28年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 実績	28年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	392.18	371.24	367.09	465.81	478.87
2. 営業収益経常利益率（%）	7.1	6.7	6.7	7.6	8.0

※ 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①既存路線を軸とした事業展開

物流センター（3PL）事業を成長ドライバーとした拡大戦略をとってまいります。

お客様とのコミュニケーションを重視し、提案型物流企業を目指してまいります。

②3つのキーワードを中心とした取組みの継続

当社が重要視している、「日々収支」、「全員参加」、「コミュニケーション」の3つのキーワードを徹底し、更なる高みを目指し挑戦してまいります。

③物流センター（3PL）事業とグループ会社間の融合

各社の既存業務にとらわれず、グループ内のインフラ・ノウハウ・人員を有効活用し、事業展開を図ってまいります。

④新規顧客獲得に向けた取組み

既存の組織・職務・各グループ会社にとらわれず、グループ全体での新規顧客獲得にむけた営業を行ってまいります。

⑤海外展開について

海外への進出につきましては、日本国内の顧客への満足度向上のためニーズに応じた海外展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、各支社・管理部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、毎期15社以上の新規受託を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする社内研修「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、各支社・管理部が管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、不正経理の再発防止のため、更なる管理強化、内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車両の排出ガス削減のため、車両の積載効率の向上による使用車両数の削減を図るとともに、車両の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車両の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,349	7,456
受取手形及び売掛金	11,878	12,272
商品	2	2
貯蔵品	114	89
繰延税金資産	351	470
その他	1,640	1,109
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	19,309	21,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,545	49,603
減価償却累計額	△26,587	△27,849
建物及び構築物(純額)	21,957	21,754
機械及び装置	1,672	2,092
減価償却累計額	△902	△1,053
機械及び装置(純額)	769	1,038
車両運搬具	9,181	8,424
減価償却累計額	△9,022	△8,184
車両運搬具(純額)	159	240
土地	34,931	35,823
リース資産	7,939	9,131
減価償却累計額	△3,024	△3,305
リース資産(純額)	4,915	5,825
建設仮勘定	219	1,785
その他	2,090	2,170
減価償却累計額	△1,860	△1,866
その他(純額)	229	303
有形固定資産合計	63,182	66,770
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,305
長期貸付金	18	11
長期前払費用	50	69
敷金及び保証金	1,799	1,953
繰延税金資産	1,199	434
その他	451	488
貸倒引当金	△47	△70
投資その他の資産合計	4,615	4,191
固定資産合計	69,855	72,969
資産合計	89,164	94,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971	5,783
短期借入金	20,040	19,274
リース債務	1,394	1,456
未払法人税等	1,087	1,704
未払消費税等	323	1,541
賞与引当金	612	719
役員賞与引当金	42	54
その他	2,925	3,242
流動負債合計	32,398	33,777
固定負債		
長期借入金	11,070	10,510
リース債務	3,774	4,724
繰延税金負債	1,488	588
退職給付に係る負債	5,263	5,423
役員退職慰労引当金	460	508
負ののれん	111	-
その他	634	664
固定負債合計	22,804	22,419
負債合計	55,202	56,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	21,577	25,101
自己株式	△8	△9
株主資本合計	29,565	33,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	226
退職給付に係る調整累計額	△259	△199
その他の包括利益累計額合計	△153	27
少数株主持分	4,550	5,027
純資産合計	33,962	38,144
負債純資産合計	89,164	94,341

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	91,968	91,924
営業原価	84,020	83,201
営業総利益	7,948	8,722
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	32
役員報酬	393	402
給料及び手当	514	456
賞与引当金繰入額	46	47
役員賞与引当金繰入額	45	57
退職給付費用	27	34
役員退職慰労引当金繰入額	59	51
租税公課	160	155
その他	783	752
販売費及び一般管理費合計	2,032	1,992
営業利益	5,916	6,730
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	26
受取賃貸料	76	84
受取手数料	63	57
固定資産売却益	128	147
負ののれん償却額	203	111
助成金収入	29	20
売電収入	76	224
雑収入	126	130
営業外収益合計	734	805
営業外費用		
支払利息	308	271
固定資産除売却損	29	30
売電原価	54	151
雑損失	136	63
営業外費用合計	529	516
経常利益	6,121	7,019
特別利益		
契約解除補償金	50	-
資産除去債務取崩益	11	-
特別利益合計	61	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	41	-
減損損失	30	-
投資有価証券評価損	7	14
損害賠償金	93	16
和解金	233	-
契約解除に伴う損失	52	-
賃貸借契約解約損	13	-
特別損失合計	471	30
税金等調整前当期純利益	5,711	6,988
法人税、住民税及び事業税	2,230	2,711
法人税等還付税額	△446	△7
法人税等調整額	433	△180
法人税等合計	2,216	2,524
少数株主損益調整前当期純利益	3,495	4,464
少数株主利益	428	573
当期純利益	3,066	3,890
少数株主利益	428	573
少数株主損益調整前当期純利益	3,495	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	127
退職給付に係る調整額	-	74
その他の包括利益合計	42	201
包括利益	3,537	4,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,103	4,071
少数株主に係る包括利益	434	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	18,853	△8	26,841
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	18,853	△8	26,841
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			3,066		3,066
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,723	△0	2,723
当期末残高	4,045	3,951	21,577	△8	29,565

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	－	69	4,305	31,215
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	－	69	4,305	31,215
当期変動額					
剰余金の配当					△342
当期純利益					3,066
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△259	△222	245	22
当期変動額合計	36	△259	△222	245	2,746
当期末残高	106	△259	△153	4,550	33,962

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	21,577	△8	29,565
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	21,570	△8	29,558
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
当期純利益			3,890		3,890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	3,531	△0	3,531
当期末残高	4,045	3,951	25,101	△9	33,089

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△259	△153	4,550	33,962
会計方針の変更による累積的影響額				△6	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	106	△259	△153	4,543	33,948
当期変動額					
剰余金の配当					△359
当期純利益					3,890
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	59	180	483	664
当期変動額合計	120	59	180	483	4,195
当期末残高	226	△199	27	5,027	38,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,711	6,988
減価償却費	3,309	3,442
負ののれん償却額	△203	△111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,939	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,902	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	47
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	308	271
固定資産除売却損	70	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	1,436
損害賠償損失	93	16
その他の資産・負債の増減額	△308	327
その他	△47	△136
小計	8,865	11,961
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△308	△269
損害賠償金の支払額	△51	△24
消費税等の還付額	-	52
法人税等の支払額	△2,418	△2,069
法人税等の還付額	26	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143	10,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△591	△529
定期預金の払戻による収入	575	553
有形固定資産の取得による支出	△1,629	△4,403
有形固定資産の売却による収入	130	187
無形固定資産の取得による支出	△302	△130
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金の差入による支出	△236	△268
敷金の回収による収入	72	75
貸付けによる支出	△38	△30
その他	58	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	△4,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△815	△140
長期借入れによる収入	3,664	2,779
長期借入金の返済による支出	△4,928	△3,964
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△342	△359
少数株主への配当金の支払額	△100	△110
リース債務の返済による支出	△1,446	△1,630
その他	24	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,944	△3,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	2,136
現金及び現金同等物の期首残高	4,753	4,990
現金及び現金同等物の期末残高	4,990	7,126

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	43,906	48,061	91,968	—	91,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	482	1,322	1,805	△1,805	—
計	44,389	49,384	93,773	△1,805	91,968
セグメント利益	4,203	1,711	5,914	2	5,916
セグメント資産	31,354	52,110	83,465	5,699	89,164
セグメント負債	7,317	44,901	52,218	2,983	55,202
その他の項目					
減価償却費	1,320	1,875	3,196	9	3,205
のれん償却費	11	5	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	2,053	2,135	4,189	481	4,671

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	43,770	48,153	91,924	—	91,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	1,625	2,049	△2,049	—
計	44,194	49,778	93,973	△2,049	91,924
セグメント利益	4,670	2,055	6,726	4	6,730
セグメント資産	34,904	52,550	87,455	6,885	94,341
セグメント負債	7,303	43,980	51,283	4,913	56,197
その他の項目					
減価償却費	1,347	1,932	3,279	11	3,291
のれん償却費	11	2	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	4,319	1,689	6,009	1,059	7,068

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,521.09円	3,964.69円
1株当たり当期純利益金額	367.09円	465.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,066	3,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,066	3,890
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,150	8,352,959

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,962	38,144
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,550	5,027
(うち少数株主持分)	(4,550)	(5,027)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,412	33,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,353,109	8,352,907

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 有賀 昭男

(注)有賀 昭男氏は、平成27年6月17日に行う定時株主総会での選任予定の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 日比野 稔

(注)日比野 稔氏は、平成27年6月17日の定時株主総会をもって退任予定であります。